

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月14日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）
【会社名】	株式会社Casa
【英訳名】	Casa Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 正剛
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5339 - 1143（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 夏川 賢淑
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5339 - 1143（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 夏川 賢淑
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自2023年2月1日 至2023年4月30日	自2024年2月1日 至2024年4月30日	自2023年2月1日 至2024年1月31日
売上高 (千円)	2,724,644	2,995,339	11,224,085
経常利益又は経常損失 () (千円)	122,649	333,951	965,869
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円) ()	107,998	236,339	605,155
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,484	218,789	677,953
純資産額 (千円)	6,418,466	6,714,750	7,235,209
総資産額 (千円)	14,312,511	15,092,611	14,776,887
1株当たり当期純利益又は1株当たり 四半期純損失 () (円)	10.79	23.50	60.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	58.32
自己資本比率 (%)	44.8	44.5	48.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第11期第1四半期連結累計期間及び第12期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日経平均株価の高騰や、政府の各種施策による雇用の確保と賃金の改善もあり、緩やかな回復が続いております。しかし、為替変動による物価上昇、円安の継続や金融の引き締めなど、国内の景気を下押しするリスクもあることから、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの関連する不動産賃貸市場におきましては、2024年2月から2024年4月までの賃貸住宅の新設住宅着工戸数は前年同期間と比べ+2.7%となっております。

このような状況下で、当社グループは、「誰もが安心して暮らせる社会」の理念のもと、不動産賃貸市場においてサービス展開を行い、売上拡大を目指しております。Casaは、不動産管理会社に向けて家賃保証や孤独死保険、家財保険、入居者管理アプリなどのサービスを提供することで業務の効率化を支援しております。COMPASSは、自主管理オーナーを対象にIT技術を活用した入居者対応サービスなどの提供を進めており、オーナーの利用が累計8,868人（前年同期比36.7%増）に達しております。GoldKeyは、入居者管理アプリの開発を手掛けており、CasaおよびCOMPASSのシステム開発をサポートしております。また、入居者管理アプリを通じて、不動産管理会社および自主管理オーナー向けに業務効率の課題を解決するビジネスを展開し、収益の拡大を目指しております。これらのサービスを通じて、不動産管理会社及び自主管理オーナーの業務効率向上を図り収益の拡大を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、既存代理店の利用拡大や新規代理店の獲得、営業人員の増強、前連結会計年度に実施しました営業エリアの拡大などにより新規契約件数は、43,581件（前年同期比5.5%増）となりました。

新規契約件数のうち、住居用保証サービスは41,082件（前年同期比4.9%増）、事業用保証サービスは2,499件（前年同期比16.6%増）と、いずれも拡大しております。事業用保証サービスの拡大は、既存代理店への事業用保証の利用促進や事業用物件を専門とする仲介会社との連携が効果を上げております。

2023年からGoldKeyと共同開発した入居者管理アプリ「Roomコネクト」の販売を開始いたしました。このアプリは、不動産管理業務の負担を軽減することを目的としておりますが、一部の代理店はデジタル化に対して保守的であるため、導入に対する消極的な反応が明らかになりました。そのため、テストマーケティングを実施し、緊急性の高い現地対応業務にニーズがあることがわかりました。現地対応の負荷軽減を目的とした提案に変更することで代理店への販売強化を進めてまいります。一方で自主管理オーナーに対しては、アプリのサービスに加え、入居者対応の実務をパッケージとして提供することで導入が進んでおります。その結果、管理業務の効率化とサービス品質の向上を実現し、オーナーの利便性を高めることができました。

今後はさらに不動産管理会社及び自主管理オーナーの賃貸管理業務に関するソリューション提案やサービスの拡充を図り、導入の拡大を図ってまいります。

売上原価においては、紹介手数料は、新規契約の増加及び滞納発生率を軽減させることを目的とした金融審査商品を主力に切り替えたことで424,471千円（前年同期比13.2%増）となりました。貸倒引当金繰入額は、新基幹システムの稼働により一時的に発生した不具合により、入金案内業務を一時的に控えたことによって1,188,733千円（前年同期比36.1%増）となりました。現在の入金案内業務は通常の状態に戻っており、オートコールやSMSによる自動化を拡大し、立替金額の圧縮に注力しております。訴訟・処分費用は、前連結会計年度から行っております長期案件の早期解決に取り組むことで266,169千円（前年同期比2.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、新基幹システムの稼働に伴う租税公課や減価償却費などの発生、営業や債権管理の人員を積極的に採用したことによる人材採用費の増加などにより1,493,321千円（前年同期比11.3%増）となりました。

当社では、養育費保証を通じて、「こどもの未来を守る」ことを目的とした、ひとり親家庭の支援に重点を置いております。セミナーや交流会を開催し、参加者同士の交流や情報共有の場を提供するだけでなく、今後は、職業紹介事業を開始し、ひとり親家庭の経済的な自立支援にも寄与してまいります。また、現在は国土交通省による居住支援法人への申請を行っております。これは家賃債務保証や住宅相談、見守りなど業務に対する助成金制度です。これらの取り組みを通じて、ひとり親家庭の方々がより安心して生活できる社会の実現に貢献しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,995,339千円（前年同期比9.9%増）、営業損失は391,724千円（前年同期は営業損失144,183千円）、経常損失は333,951千円（前年同期は経常損失122,649千円）、

親会社株主に帰属する四半期純損失は236,339千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失107,998千円）となりました。

なお、販売費及び一般管理費にのれん償却額75,798千円を計上しております。

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他のセグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとに記載しておりません。

財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて315,724千円増加し、15,092,611千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて92,493千円増加し、7,737,524千円となりました。これは主に、現金及び預金が759,624千円減少、貸倒引当金が558,126千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が372,754千円、未収入金が613,025千円、求償債権が398,093千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて223,230千円増加し、7,355,086千円となりました。これは主に、繰延税金資産が398,995千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて836,183千円増加し、8,377,861千円となりました。

これは主に、前受金が526,488千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて520,459千円減少し、6,714,750千円となりました。

これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により236,339千円、剰余金の配当により301,670千円減少したことによるものであります。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第1四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資総額(千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都新宿区)	新基幹システム	872,842	2024年2月

（注）当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとに記載しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,350,500	11,350,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,350,500	11,350,500	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、2024年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.発行済株式のうち50,100株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(54,299千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年2月1日～ 2024年4月30日	-	11,350,500	-	1,602,887	-	1,602,887

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 4 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,294,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,044,600	100,446	-
単元未満株式	普通株式 11,100	-	-
発行済株式総数	11,350,500	-	-
総株主の議決権	-	100,446	-

(注) 1 . 当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (2024年 1 月31日) に基づく株主名簿による記載をしています。

2 . 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2024年 4 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社Casa	東京都新宿区西新宿 二丁目 6 番 1 号	1,294,800	-	1,294,800	11.41
計	-	1,294,800	-	1,294,800	11.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あかり監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 1月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2024年 4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,705,890	2,946,266
売掛金及び契約資産	1,520,958	1,893,712
求償債権	4,528,423	4,926,516
未収入金	863,457	1,476,482
その他	194,750	221,121
貸倒引当金	3,168,449	3,726,575
流動資産合計	7,645,031	7,737,524
固定資産		
有形固定資産	39,652	36,880
無形固定資産		
のれん	2,917,123	2,841,324
その他	1,173,216	1,052,123
無形固定資産合計	4,090,339	3,893,448
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,618,285	3,017,281
その他	385,131	409,029
貸倒引当金	1,552	1,552
投資その他の資産合計	3,001,864	3,424,758
固定資産合計	7,131,855	7,355,086
資産合計	14,776,887	15,092,611
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,612	54,587
1年内返済予定の長期借入金	21,140	20,646
未払法人税等	412,790	329,502
前受金	5,166,808	5,693,297
賞与引当金	98,250	99,110
債務保証損失引当金	153,141	155,032
その他	1,462,297	1,858,911
流動負債合計	7,370,039	8,211,087
固定負債		
長期借入金	171,368	166,504
その他	270	270
固定負債合計	171,638	166,774
負債合計	7,541,677	8,377,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,602,887	1,602,887
資本剰余金	1,602,887	1,602,887
利益剰余金	5,455,994	4,917,984
自己株式	1,439,275	1,439,275
株主資本合計	7,222,494	6,684,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,413	27,963
その他の包括利益累計額合計	10,413	27,963
新株予約権	2,302	2,302
純資産合計	7,235,209	6,714,750
負債純資産合計	14,776,887	15,092,611

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 4 月30日)
売上高	2,724,644	2,995,339
売上原価	1,526,752	1,893,742
売上総利益	1,197,892	1,101,596
販売費及び一般管理費	1,342,075	1,493,321
営業損失 ()	144,183	391,724
営業外収益		
受取利息	22	12
償却債権取立益	16,243	58,297
補助金収入	2,432	-
その他	3,534	779
営業外収益合計	22,233	59,089
営業外費用		
支払利息	89	605
支払手数料	609	711
営業外費用合計	698	1,317
経常損失 ()	122,649	333,951
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,100
特別利益合計	-	2,100
特別損失		
固定資産除却損	-	2,666
特別損失合計	-	2,666
税金等調整前四半期純損失 ()	122,649	334,518
法人税、住民税及び事業税	392,029	308,562
法人税等調整額	406,680	406,741
法人税等合計	14,650	98,178
四半期純損失 ()	107,998	236,339
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	107,998	236,339

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
四半期純損失()	107,998	236,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,486	17,550
その他の包括利益合計	15,486	17,550
四半期包括利益	123,484	218,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,484	218,789

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

賃料保証による保証債務(家賃の2ヶ月分相当額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 1 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2024年 4 月30日)
賃料保証による保証債務相当額	99,996,153千円	101,230,986千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 4 月30日)
減価償却費	16,268千円	58,953千円
のれんの償却額	65,475千円	75,798千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	300,160	30.00	2023年1月31日	2023年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月26日 定時株主総会	普通株式	301,670	30.00	2024年1月31日	2024年4月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいた
め、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいた
め、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主な収益である初回保証料及び継続保証料は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)等に従って売上を計上しているため、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しておりません。

その他の売上については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の対象となる収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、外部顧客への売上高を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	売上計上に際して適用される 会計基準
初回保証料	1,356,868千円	1,500,961千円	「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)等
継続保証料	1,353,553	1,450,812	
その他	14,222	43,564	「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等
外部顧客への売上高	2,724,644	2,995,339	-

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
顧客との契約から生じる収益	14,222千円	43,564千円
初回保証料及び継続保証料	2,710,422	2,951,774
外部顧客への売上高	2,724,644	2,995,339

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 4 月30日)
1 株当たり四半期純損失 ()	10円79銭	23円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	107,998	236,339
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	107,998	236,339
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,005,354	10,055,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末か ら重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 6 月14日

株式会社Casa

取締役会 御中

あかり監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 中田 啓
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 進藤 雄士
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Casaの2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Casa及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。